

(第76回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について



NO. 2-10	事業名 : 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 (中間評価 / 制度評価) イノベーション部, 新エネルギー部																											
事業期間 : 2007年度～	費用総額 : 2023年度の中間評価までの費用総額231.41億円																											
委員構成、ポートフォリオ	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1095 408 1939 512" rowspan="2">委員名</th> <th colspan="3" data-bbox="1939 408 2213 448">NEDO委員歴</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1939 448 2029 512">前身事業</th> <th data-bbox="2029 448 2123 512">事前評価</th> <th data-bbox="2123 448 2213 512">中間評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1095 512 1939 579">宗像 鉄雄 分科会長 国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所 所長</td> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1095 579 1939 646">小杉 昭彦 分科会長代理 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 生物資源・利用領域 プロジェクトリーダー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1095 646 1939 713">玄場 公規 委員 法政大学 大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1095 713 1939 780">佐々木 浩子 委員 株式会社ポラリス 代表取締役</td> <td></td> <td></td> <td align="center">○</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1095 780 1939 895">西戸 雄規 委員 株式会社トーエネック 技術研究開発部 研究開発グループ エネルギーマネジメントチーム 研究副主査</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	委員名	NEDO委員歴			前身事業	事前評価	中間評価	宗像 鉄雄 分科会長 国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所 所長			○	小杉 昭彦 分科会長代理 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 生物資源・利用領域 プロジェクトリーダー				玄場 公規 委員 法政大学 大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授				佐々木 浩子 委員 株式会社ポラリス 代表取締役			○	西戸 雄規 委員 株式会社トーエネック 技術研究開発部 研究開発グループ エネルギーマネジメントチーム 研究副主査			
委員名	NEDO委員歴																											
	前身事業	事前評価	中間評価																									
宗像 鉄雄 分科会長 国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所 所長			○																									
小杉 昭彦 分科会長代理 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 生物資源・利用領域 プロジェクトリーダー																												
玄場 公規 委員 法政大学 大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授																												
佐々木 浩子 委員 株式会社ポラリス 代表取締役			○																									
西戸 雄規 委員 株式会社トーエネック 技術研究開発部 研究開発グループ エネルギーマネジメントチーム 研究副主査																												
評価コメント																												
<p align="center">肯定的意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業の成果をNEDO内で実施されている分野横断的な事業、あるいは再生可能エネルギー利用促進にかかる他事業に展開できることもアウトカム目標達成を後押しするものと考えている。 各個別事業の2つの評価側面におけるC以上の評価結果は、技術面で70%以上、事業化面で50%以上を占めており、おおむねアウトプット目標は達成されている。 最終的な事業化を目的として外部有識者からの助言を受けられるように体制を整え、さらに、様々な進捗管理やビジネスマッチング会の実施、情報発信、Plusの整備などの取り組みにより、事業化へ大きく寄与していると評価する。 助成率の適正については、中小・ベンチャー企業が主たる実施者であることを勘案し、フィージビリティ・スタディのフェーズや基盤研究のフェーズでは高い助成率を設定し、概ね適切な助成率を設定している。 	<p align="center">今後への提言</p> <ul style="list-style-type: none"> 権利の確保が事業化の視点において不十分にならないように、知財の権利範囲や競合の出願状況等の分析や、標準化や規格への適合といった分野についても、専門的な支援が受けられるような仕組みを導入する等、事業者へのより積極的な支援が期待される。 アウトカム目標には、事業化率という指標が設定されているが、第6次エネルギー基本計画の目標達成ために本事業を推進していることや技術革新やイノベーションの創出の挑戦を促すことを考慮すると、エネルギー・CO₂排出量削減効果を評価するための指標等も検討する必要があると考えられる。 事業化に至らない、若しくはステージゲート審査で落とされた事例からも多くのことを学べることから、それらの事例を参考に傾向を分析することが期待される。 再生可能エネルギーの技術動向から公募する技術分野が9分野に広がっているが、応募件数が減少していることから、技術分野の見直しや技術の成熟度による採択審査基準の見直しが必要になってきていると考える。 																											